



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL <http://cdc.type.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	9,893	15.4	1,153	14.8	1,158	14.8	802	19.0
28年9月期	8,569	12.4	1,005	60.0	1,009	60.1	674	64.6

（注）包括利益 29年9月期 799百万円（17.9%） 28年9月期 677百万円（67.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	118.52	117.92	26.9	24.6	11.7
28年9月期	98.81	98.77	26.5	24.1	11.7

（参考）持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	5,025	3,292	63.7	479.58
28年9月期	4,401	2,857	62.8	407.08

（参考）自己資本 29年9月期 3,202百万円 28年9月期 2,765百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	941	△325	△445	2,355
28年9月期	689	△261	△209	2,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	203	30.4	8.0
29年9月期	ー	0.00	ー	38.00	38.00	253	32.1	8.6
30年9月期(予想)	ー	0.00	ー	38.00	38.00		30.5	

平成28年9月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭

平成29年9月期期末配当の内訳 普通配当33円00銭 特別配当5円00銭

平成30年9月期期末配当の内訳 普通配当38円00銭

平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,195	11.2	340	△23.1	340	△23.7	221	△25.0	33.09
通期	11,000	11.2	1,300	12.7	1,300	12.2	845	5.2	126.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	7,054,400株	28年9月期	7,054,400株
29年9月期	375,810株	28年9月期	260,210株
29年9月期	6,774,348株	28年9月期	6,827,533株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	7,225	13.0	1,011	11.4	1,016	11.3	706	15.6
28年9月期	6,392	11.6	908	69.3	913	69.1	611	74.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	104.36	103.83
28年9月期	89.57	89.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	4,411	3,033	66.7	440.84
28年9月期	3,992	2,691	65.1	382.55

(参考) 自己資本 29年9月期 2,944百万円 28年9月期 2,599百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,770	11.2	290	△23.0	185	△26.0	27.70
通期	7,982	10.5	1,182	16.3	757	7.1	113.35

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にした企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成29年9月の有効求人倍率は1.52倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの売上高は計画を上回る結果となりました。これは、前期は売上高が鈍化しておりましたメディア情報事業における「エンジニア」マーケットの売上高が改善し、計画を上回ったこと、またIT派遣事業につきましても計画を上回り、その他の事業も概ね計画通りの推移となったことによるものです。また、支出面においては、メディア情報事業を中心に前期から引き続き、人事制度を変更したことによる従業員定着率の向上に加え、来期以降の業績拡大に向けた採用を強化していることで採用費及び人件費が計画より増加いたしました。売上高が計画を上回ったため、コストの増加を補い、経常利益は計画通りの結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、9,893,590千円（前年同期比15.4%増）、損益については、営業利益1,153,557千円（前年同期比14.8%増）、経常利益1,158,192千円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益802,896千円（前年同期比19.0%増）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、前期から継続して採用や研修を充実させたことにより営業体制が強化され、課題としていた「エンジニア」マーケットの売上高が前年同期比10.4%増と改善いたしました。また、「女性」マーケットも同15.8%増と順調に推移したことにより、売上高が計画を上回る結果となりました。一方、「営業」マーケットの売上高は前年同期比1.8%減となりました。

商品面では、交通広告やWeb広告を用いて『@type』『女の転職@type』の宣伝キャンペーンを実施し、新規会員や応募数の増加を図った結果、新規会員数や応募数は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア情報事業の売上高は4,655,716千円（前年同期比12.7%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当連結会計年度におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」「営業」マーケットと、前期より注力しております「女性」マーケットの成約件数が好調に推移し、売上高は計画通りの結果となりました。また、市場競争の激化により人材の獲得が難しい環境が続いておりますが、広告や知人紹介キャンペーン等の施策を強化して行うことにより、新規登録者が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における人材紹介事業の売上高は、2,168,662千円（前年同期比18.1%増）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、売上高は前年同期比7.0%減となったものの、計画を上回る結果となりました。これは、前期の営業戦略やイベント集客における課題を残したため、当期の売上高が減少する見込みとなっておりましたが、下半期における売上高が前年同期比42.1%増と改善したことによるものであります。下半期においては、2018年卒業予定の学生を対象としたインターンシップ向けのイベントの集客が好調であったこと、及び2019年卒業予定の学生を対象としたインターンシップ向けのイベントの集客も好調であったため、前期に減少した取引件数が増加し、売上高が回復しております。

以上の結果、当連結会計年度における新卒メディア事業の売上高は、298,693千円（前年同期比7.0%減）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当連結会計年度における売上高は計画を下回り、前年同期比1.6%減となりました。これは、昨年度に採用実績のあった求人案件が、採用計画を大幅に縮小したことにより成約件数が減少し、新規の案件獲得を図ったものの、成約件数の減少を補うことができず成約数が計画を下回ったためであります。

以上の結果、当連結会計年度における新卒紹介事業の売上高は、102,580千円(前年同期比1.6%減)となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当連結会計年度におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、既存事業との連携を行いながら、新規案件獲得が順調に推移しております。その結果派遣スタッフの稼働人数が増加し、売上高が計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるIT派遣事業の売上高は、2,699,326千円(前年同期比23.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,974,610千円となり、前連結会計年度末に比べ463,869千円増加いたしました。これは主に売掛金が213,340千円増加、現金及び預金が170,695千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,050,883千円となり、前連結会計年度末に比べ160,295千円増加いたしました。これは投資その他の資産が108,101千円増加、無形固定資産が74,378千円増加、有形固定資産が22,185千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,545,523千円となり、前連結会計年度末に比べ223,084千円増加いたしました。これは主に未払費用が118,847千円増加、未払金が32,060千円増加、賞与引当金が30,130千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は187,350千円となり、前連結会計年度末に比べ33,788千円減少いたしました。これは主に長期借入金が39,592千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,292,618千円となり、前連結会計年度末に比べ434,869千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が599,071千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ170,695千円増加し、2,355,889千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、941,520千円（前年同期比252,120千円の収入増）でありました。これは、税金等調整前当期純利益を1,158,192千円計上し、法人税等の支払額が383,698千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、325,318千円（前年同期比64,015千円の支出増）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が210,740千円、敷金及び保証金差入による支出が104,593千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、445,506千円（前年同期比236,429千円の支出増）でありました。これは、配当金の支払額が203,881千円、自己株式の取得による支出が164,760千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	62.8	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.0	215.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	307.8	595.7

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、海外情勢の不安定化等により依然として先行きの不透明感があるものの、雇用情勢においては引き続き堅調に推移するものと予想しております。一方で、求職者数が減少しており、競合他社との転職者の獲得競争は益々激化するものと予想されます。

このような状況において、当社グループは翌連結会計年度において、従来からの強みである『@type』の「エンジニア」マーケットの強化、及び「営業」マーケットの改善に注力し、さらなる成長を目指して参ります。商品面においては、2017年12月には『@type』のリニューアルを予定しており、サイトの利便性を高めることで、新規の会員獲得を強化して参ります。また、それに伴う広告宣伝でブランディングを強化することで、マーケットシェアの拡大を図って参ります。

一方、「女性」マーケットについては、引き続きイメージキャラクターとして「リトルミイ」を起用し、広告展開やキャンペーンなどを行い、マーケットシェアの拡大を図って参ります。人材紹介事業においては、マーケットの深耕を行い、取引社数・登録者の増加に努めて参ります。また、新卒メディア事業においては、マーケットシェアを拡大するための施策を実行して参ります。新卒紹介事業は、営業組織を強化し成約件数の増加や採用単価の向上に努め、売上高拡大を目指して参ります。IT派遣事業においては、引き続きITエンジニアを中心に案件および登録者の新規獲得に努めて参ります。

支出面においては、広告宣伝費は引き続き抑制し、より効果的な広告宣伝活動を実施いたします。また、人員増強による人件費の増加およびオフィス増床に伴う固定費の増加や、従業員に対する福利厚生の充実を図ることで費用の増加を見込んでおりますが、その他のコストについては引き続き抑制していくことで高い成長を実現して参ります。

以上により、翌連結会計年度における業績につきましては、売上高は11,000,000千円（対前年同期比11.2%増）、営業利益は1,300,000千円（対前年同期比12.7%増）、経常利益は1,300,000千円（対前年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は845,000千円（対前年同期比5.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,193	2,455,889
売掛金	1,058,680	1,272,020
仕掛品	4,710	5,262
繰延税金資産	72,108	90,096
その他	96,034	159,239
貸倒引当金	△5,987	△7,899
流動資産合計	3,510,740	3,974,610
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	209,603	187,057
その他（純額）	8,424	8,785
有形固定資産合計	218,028	195,842
無形固定資産		
ソフトウェア	457,892	495,627
その他	10,691	47,334
無形固定資産合計	468,583	542,962
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,406	28,573
その他	179,208	287,387
貸倒引当金	△638	△3,882
投資その他の資産合計	203,976	312,077
固定資産合計	890,587	1,050,883
資産合計	4,401,327	5,025,493

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,579	21,290
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	80,792	39,592
未払金	318,744	350,805
未払費用	307,249	426,096
未払法人税等	230,124	232,428
賞与引当金	104,126	134,256
その他	233,822	316,054
流動負債合計	1,322,438	1,545,523
固定負債		
長期借入金	99,608	60,016
退職給付に係る負債	95,225	104,343
資産除去債務	19,550	19,613
その他の引当金	6,755	3,377
固定負債合計	221,139	187,350
負債合計	1,543,578	1,732,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	342,532
利益剰余金	2,006,617	2,605,688
自己株式	△136,527	△297,803
株主資本合計	2,768,047	3,209,080
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,293	△6,183
その他の包括利益累計額合計	△2,293	△6,183
新株予約権	91,995	89,721
純資産合計	2,857,749	3,292,618
負債純資産合計	4,401,327	5,025,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	8,569,797	9,893,590
売上原価	2,839,820	3,279,074
売上総利益	5,729,977	6,614,515
販売費及び一般管理費	4,724,729	5,460,958
営業利益	1,005,247	1,153,557
営業外収益		
受取利息	218	38
解約手数料	5,202	6,505
その他	926	691
営業外収益合計	6,346	7,235
営業外費用		
支払利息	2,204	1,606
為替差損	25	693
保険解約損	—	283
その他	61	16
営業外費用合計	2,290	2,600
経常利益	1,009,303	1,158,192
特別損失		
固定資産除却損	10,468	—
特別損失合計	10,468	—
税金等調整前当期純利益	998,834	1,158,192
法人税、住民税及び事業税	323,304	374,714
法人税等調整額	926	△19,418
法人税等合計	324,230	355,295
当期純利益	674,603	802,896
親会社株主に帰属する当期純利益	674,603	802,896

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	674,603	802,896
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,971	△3,889
その他の包括利益合計	2,971	△3,889
包括利益	677,575	799,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677,575	799,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	339,295	1,537,039	△95,598	2,339,399
当期変動額					
剰余金の配当			△205,026		△205,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			674,603		674,603
自己株式の取得				△40,929	△40,929
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	469,577	△40,929	428,648
当期末残高	558,663	339,295	2,006,617	△136,527	2,768,047

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△5,265	△5,265	91,995	2,426,129
当期変動額				
剰余金の配当				△205,026
親会社株主に帰属する 当期純利益				674,603
自己株式の取得				△40,929
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,971	2,971		2,971
当期変動額合計	2,971	2,971	—	431,620
当期末残高	△2,293	△2,293	91,995	2,857,749

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	339,295	2,006,617	△136,527	2,768,047
当期変動額					
剰余金の配当			△203,825		△203,825
親会社株主に帰属する 当期純利益			802,896		802,896
自己株式の取得				△164,760	△164,760
自己株式の処分		3,237		3,484	6,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,237	599,071	△161,275	441,033
当期末残高	558,663	342,532	2,605,688	△297,803	3,209,080

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△2,293	△2,293	91,995	2,857,749
当期変動額				
剰余金の配当				△203,825
親会社株主に帰属する 当期純利益				802,896
自己株式の取得				△164,760
自己株式の処分				6,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,889	△3,889	△2,274	△6,163
当期変動額合計	△3,889	△3,889	△2,274	434,869
当期末残高	△6,183	△6,183	89,721	3,292,618

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,834	1,158,192
減価償却費	165,409	193,616
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,223	5,276
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,020	30,130
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,561	174
受取利息	△218	△38
支払利息	2,204	1,606
固定資産除却損	10,468	—
売上債権の増減額（△は増加）	△143,250	△219,948
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,704	△3,176
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,147	△1,288
未払金の増減額（△は減少）	△110,218	3,766
その他	66,033	158,448
小計	975,583	1,326,761
利息の受取額	220	38
利息の支払額	△2,239	△1,580
法人税等の支払額	△284,164	△383,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,400	941,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△69,159	△6,776
無形固定資産の取得による支出	△174,911	△210,740
敷金及び保証金の差入による支出	△13,847	△104,593
その他	△3,384	△3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,303	△325,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,800	△80,792
自己株式の取得による支出	△40,929	△164,760
自己株式の処分による収入	—	4,448
配当金の支払額	△205,264	△203,881
その他	△2,082	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,076	△445,506
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	219,020	170,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,172	2,185,193
現金及び現金同等物の期末残高	2,185,193	2,355,889

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり純資産額	407.08円	479.58円
1株当たり当期純利益金額	98.81円	118.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.77円	117.92円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	674,603	802,896
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	674,603	802,896
期中平均株式数（株）	6,827,533	6,774,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	2,560	34,717
（うちストック・オプション（株））	(2,560)	(34,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。